

■当ファンドの仕組みは次の通りです。



商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツェ・日本株式マザー、ドイツェ・日本債券マザー、ドイツェ・外国株式マザー、ドイツェ・外国債券マザーを主要投資対象とします。
	(マザーファンド)	ドイツェ・日本株式マザー わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツェ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイツェ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツェ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	(マザー)	ドイツェ・日本株式マザー 株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・日本債券マザー	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・外国株式マザー	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ドイツェ・外国債券マザー	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時(毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

ドイツェ・ライフ・プラン70

第21期 運用報告書(全体版)

決算日 2019年11月15日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツェ・ライフ・プラン70」は、2019年11月15日に第21期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉
電話番号：03-5156-5108
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率	純資産額
		税分	騰落率	騰落率	騰落率			
17期(2015年11月16日)	円 11,582	円 0	% 1.8	% 20,690	% 6.8	% 57.7	% 35.7	百万円 862
18期(2016年11月15日)	10,676	0	△7.8	19,825	△4.2	62.0	33.7	764
19期(2017年11月15日)	12,523	0	17.3	23,355	17.8	59.9	34.3	774
20期(2018年11月15日)	12,308	0	△1.7	23,277	△0.3	59.0	35.3	710
21期(2019年11月15日)	12,875	0	4.6	24,819	6.6	63.2	33.5	704

(注1) ベンチマークは委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合^{*1}、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)^{*2}、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)^{*3}、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)^{*4}、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※1 NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の子会社との業務活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

※2 TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※3 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注3) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

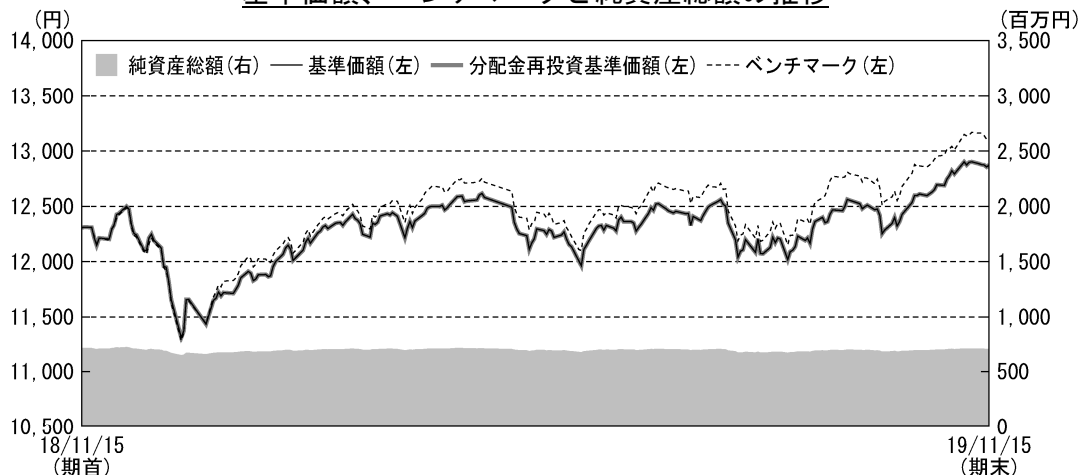
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年11月15日	円 12,308	% -	% -	% -	% 59.0	% 35.3
11月末	12,436	1.0	23,494	0.9	58.8	35.1
12月末	11,659	△5.3	22,030	△5.4	57.4	38.4
2019年1月末	11,956	△2.9	22,806	△2.0	59.6	36.4
2月末	12,329	0.2	23,481	0.9	61.0	35.8
3月末	12,368	0.5	23,624	1.5	60.5	35.9
4月末	12,581	2.2	24,054	3.3	62.5	35.4
5月末	12,135	△1.4	23,123	△0.7	58.6	36.3
6月末	12,338	0.2	23,647	1.6	59.1	36.0
7月末	12,520	1.7	23,931	2.8	61.8	35.4
8月末	12,231	△0.6	23,432	0.7	60.3	37.2
9月末	12,470	1.3	24,027	3.2	62.0	35.5
10月末	12,822	4.2	24,664	6.0	63.1	34.2
(期末) 2019年11月15日	12,875	4.6	24,819	6.6	63.2	33.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において12,875円となり、前期末比4.6%上昇しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。米中貿易協議が進展するとの期待や主要中央銀行が緩和的な姿勢を強めたこと等が追い風となり外国株式や国内株式が上昇したこと等から基準価額が上昇しました。一方、ベンチマークは6.6%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。外国株式における銘柄選択がプラスに働いたものの、外国債券における銘柄選択等がパフォーマンスにマイナスに働きました。

◆投資環境

(当期の日本株式市場)

当期の日本株式市場で株価は上昇しました。米当局による早期の利上げ打ち止め観測が後退したことなどが嫌気され、2018年末にかけて株式相場は世界的に調整色を強め、日本株も大幅な下落に見舞われました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が柔軟な金融政策姿勢を示し、米中貿易摩擦緩和への期待が高まると株式相場は反発に転じ、概ね堅調な推移が続きしました。2019年5月の連休中にトランプ米大統領が中国の輸入品に対する関税率の引き上げを表明すると、株価は一時大きく下落、その後も米中協議の動向に一喜一憂する展開が続きしました。9月に入り、米中両国が閣僚級の通商協議を10月中に再開すると報じられると投資家心理が改善し、8月初めの急落以降、調整局面にあった株式市場は大きく反発しました。その後、米中が閣僚級協議で部分的合意に達したことや、英国の合意なき欧州連合(EU)離脱が回避されるとの観測などから、投資家のリスク回避姿勢が後退、国内株式相場は一段高となり期末を迎えました。

(当期の日本債券市場)

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は低下しました(価格は上昇)。米中貿易摩擦の激化懸念や、製造業を中心とした世界景気の不透明感等を背景に、市場のリスク回避的な動きが広がったことを受けて、長期金利の低下基調が継続しました。主要中央銀行が緩和的な政策姿勢を強めたことなども、金利の低下要因となりました。

(当期の外国株式市場)

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。期初から2018年末にかけては、世界経済の減速や米中貿易戦争、欧州域内の政治問題に対する懸念が広がったこと等から株価は大きく下落しました。しかし2019年は、5月や8月に米トランプ大統領が対中関税の引き上げを表明し米中貿易摩擦の激化懸念から下落する局面もありましたが、欧米の金融緩和や中国の景気刺激策、米中貿易協議や英国のEU離脱協議の進展への期待等を背景に株価は上昇し、前期末比で株価は上昇しました。

為替市場では、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速に対する懸念、日米金利差の縮小等を背景に対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

(当期の外国債券市場)

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州(ドイツ)の10年国債利回り(以下、長期金利)は低下しました(価格は上昇)。各国中央銀行がハト派的な政策姿勢を強める中、世界景気の減速基調が継続したことや、米中貿易摩擦の激化等が市場の変動要因となり、リスク回避的な動きの強まりを受けて、長期金利は低下しました。

為替市場では、米中貿易戦争や世界的な景気減速懸念に加えて、英国のEU離脱問題等が市場の懸念材料として残存し、主要通貨に対して円買いが優勢となり、ユーロは対円で下落しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

相対的に株価パフォーマンスが好調で割高となった銘柄や、不況への耐性が相対的に脆弱な銘柄、業績悪化懸念が高まった銘柄などを売却した一方、景気減速に対する耐性が強く好調な業績が見込まれる銘柄や、株価の大幅な下落を受けてバリュエーション面での割安感が強まった銘柄、事業環境の好転から業績の拡大期待が高まった銘柄などを購入しました。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

米中の関税引き上げの応酬等、対立激化への懸念が高まる中、デュレーション*についてはベンチマークに対してニュートラル近辺から短めで調整し、機動的に修正しました。長期金利は低水準ながらもレンジ内での推移を見込んでいましたので、保有効果も得られる中期・長期年限のオーバーウェイトとし、短期・超長期年限のアンダーウェイトを基本としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

全体としては、マクロ環境や各国の政策動向には依然として不透明感が残ることもあり、業績の安定度が高い銘柄を中心に、銘柄選択についてはやや慎重なスタンスを維持しました。個別銘柄では、同業他社と比較して株価の割安感が強いドイツのヘルスケアグループや、2019年後半の業績回復が期待される台湾の半導体メーカー等を購入しました。一方、これまでの株価上昇を受けて割安感の薄れた米国の消費者金融サービス会社や英国の医療機器メーカー等を売却しました。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は緩やかな景気回復が続く中、小幅アンダーウェイトとしました。欧州については、一段の金利低下余地は限定的と考え、ドイツは中立近辺で調整しました。欧州周縁国については、堅調な経済状況やドイツ国債との利回り差等を勘案し、イタリアやスペイン等のオーバーウェイトを基本としました。その他、経済活動が活発なポーランドをオーバーウェイトとしています。また、デュレーションについては、世界経済は減速しつつも、緩やかな回復基調を維持し、中長期的には緩やかな金利上昇を見込み、ベンチマーク並みから短めで調整しました。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2018年11月16日～ 2019年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,294

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

7－9月期決算では、世界景気動向の影響を受けやすい素材セクターや設備投資関連セクターを中心に、業績見通しを下方修正する企業が多い状況ですが、これまでのところ下方修正に対する株式市場の反応は限定的なものに留まっています。先月まで企業業績の回復を先取りする形で国内株式市場は上昇してきたため、一時的には利益確定売りが膨らむことも想定されますが、需給面では昨年度を上回る規模で発表されている企業の自社株買いや日銀の上場投資信託(ETF)買いが下支えとなり、底堅い展開になると予想します。米中首脳会談や英国の総選挙の行方など政治関連のニュースや主要国の経済指標、地政学リスクなどの動向に一喜一憂しながらも、来年度の企業業績回復を織り込み、国内株式市場は徐々に下値を切り上げながら上昇する展開になると考えています。運用にあたっては、景気敏感株の中で株価に出遅れ感があり、第2四半期決算での悪材料出尽くしから株価反発が期待される銘柄などに注目しています。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収

益の獲得を目指して運用を行います。

雇用・所得環境は着実に改善しており、個人消費も消費税引き上げなどの影響による振れは伴いつつも底堅く推移していることから、国内景気の緩やかな回復基調は継続すると見えています。一方で、輸出・生産や企業マインド面に海外経済減速の影響が見られる点や、プラスの需給ギャップを起点とした物価上昇が依然緩慢である点などを受けて、引き続き日銀による緩和的な金融環境が継続されるものと思われます。強力な緩和策は市場の需給引締めに大きく寄与すると思われ、長期金利は低位で推移すると考えています。主要国の政策動向や、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

米中貿易協議の行方は依然として不透明な状況にあります。また、米国のトランプ大統領の弾劾調査や英国の総選挙の行方に注目が集まっています。先行き不透明感が強いものの、欧米の金融当局が当面、低金利環境を維持すると見られることや、英国で合意なきEU離脱の可能性が低下したこと等は株式市場にとって好材料と考えています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

今後の運用方針については、米欧の金融政策動向や経済動向、金利水準を勘案し、ウェイト調整します。欧州周縁国は、緩やかな経済成長を維持しているイタリアやスペイン等をオーバーウェイトとします。また、ポートフォリオの金利リスクについては、市場動向を見極めつつ調整する予定とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月16日～2019年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	221	1.793	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(106)	(0.858)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.026)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	29	0.235	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.134)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(12)	(0.101)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	253	2.058	
期中の平均基準価額は、12,320円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

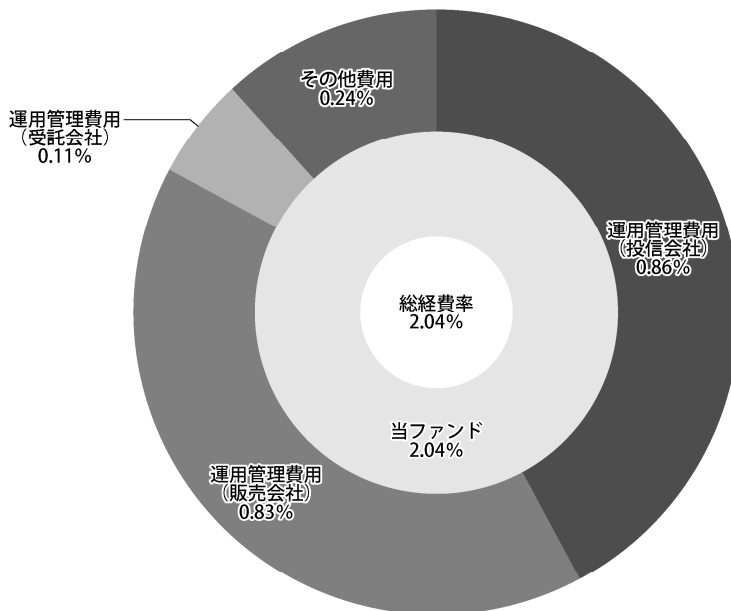
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.04%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月16日～2019年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ドイツ・日本株式マザー	9,816	15,400	8,606	14,100
ドイツ・日本債券マザー	6,573	9,600	17,324	25,600
ドイツ・外国株式マザー	7,859	16,000	15,007	30,400
ドイツ・外国債券マザー	—	—	1,638	3,200

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年11月16日～2019年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ドイツ・日本株式マザー	ドイツ・外国株式マザー
(a) 期中の株式売買金額	2,728,209千円	510,052千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,555,556千円	1,044,538千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月16日～2019年11月15日)

利害関係人との取引状況

<ドイチェ・ライフ・プラン70>

該当事項はございません。

<ドイチェ・日本株式マザー>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,369	百万円 166	% 12.1	百万円 1,358	百万円 137	% 10.1

平均保有割合 12.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ドイチェ・日本債券マザー>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 387	百万円 72	% 18.6	百万円 763	百万円 —	% —

平均保有割合 5.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ドイチェ・外国株式マザー>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 255	百万円 102	% 40.0	百万円 254	百万円 27	% 10.6

平均保有割合 21.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ドイチェ・外国債券マザー>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 192	百万円 —	% —	百万円 56	百万円 15	% 26.8

平均保有割合 6.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	180千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	13.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月16日～2019年11月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年11月16日～2019年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2019年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ドイツェ・日本株式マザー	121,887	123,096	215,443
ドイツェ・日本債券マザー	125,856	115,105	169,711
ドイツェ・外国株式マザー	114,937	107,788	238,666
ドイツェ・外国債券マザー	37,605	35,966	71,473

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ドイツ・日本株式マザー	215,443	30.3
ドイツ・日本債券マザー	169,711	23.9
ドイツ・外国株式マザー	238,666	33.5
ドイツ・外国債券マザー	71,473	10.0
コール・ローン等、その他	16,122	2.3
投資信託財産総額	711,415	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ドイツ・外国株式マザーにおいて、期末における外貨建純資産(1,144,498千円)の投資信託財産総額(1,152,323千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) ドイツ・外国債券マザーにおいて、期末における外貨建純資産(1,104,239千円)の投資信託財産総額(1,109,549千円)に対する比率は99.5%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.62円、1カナダドル=82.07円、1メキシコペソ=5.63円、1ユーロ=119.74円、1英ポンド=139.96円、1スイスフラン=109.84円、1スウェーデンクローナ=11.22円、1ノルウェークローネ=11.88円、1デンマーククローネ=16.02円、1ポーランドズロチ=27.95円、1オーストラリアドル=73.82円、1香港ドル=13.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	711,415,183
コール・ローン等	16,120,747
ドイツ・日本株式マザー(評価額)	215,443,714
ドイツ・日本債券マザー(評価額)	169,711,243
ドイツ・外国株式マザー(評価額)	238,666,080
ドイツ・外国債券マザー(評価額)	71,473,399
(B) 負債	6,514,928
未払解約金	3,586
未払信託報酬	6,162,893
未払利息	44
その他未払費用	348,405
(C) 純資産総額(A-B)	704,900,255
元本	547,489,035
次期繰越損益金	157,411,220
(D) 受益権総口数	547,489,035口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,875円

<注記事項>

期首元本額	577,339,371円
期中追加設定元本額	30,170,765円
期中一部解約元本額	60,021,101円

○損益の状況 (2018年11月16日～2019年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,448
支払利息	△ 13,448
(B) 有価証券売買損益	43,926,422
売買益	44,807,107
売買損	△ 880,685
(C) 信託報酬等	△ 12,919,933
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,993,041
(E) 前期繰越損益金	143,022,830
(F) 追加信託差損益金	△ 16,604,651
(配当等相当額)	(115,779,151)
(売買損益相当額)	(△132,383,802)
(G) 計(D+E+F)	157,411,220
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	157,411,220
追加信託差損益金	△ 16,604,651
(配当等相当額)	(115,832,024)
(売買損益相当額)	(△132,436,675)
分配準備積立金	174,015,871

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2018年11月16日～2019年11月15日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	8,569,371円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	10,781,734
c. 信託約款に定める収益調整金	115,832,024
d. 信託約款に定める分配準備積立金	154,664,766
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	289,847,895
f. 分配対象収益（1万口当たり）	5,294
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

ドイツ・日本株式マザー

運用報告書

《第21期》

決算日：2019年11月15日

(計算期間：2018年11月16日～2019年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数：配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2015年11月16日)	14,234	6.0	2,187.96	17.2	94.5	2,181
18期(2016年11月15日)	12,643	△11.2	1,997.28	△8.7	98.0	2,076
19期(2017年11月15日)	16,887	33.6	2,534.92	26.9	98.3	1,814
20期(2018年11月15日)	16,470	△2.5	2,433.53	△4.0	96.1	1,599
21期(2019年11月15日)	17,502	6.3	2,584.21	6.2	97.0	1,681

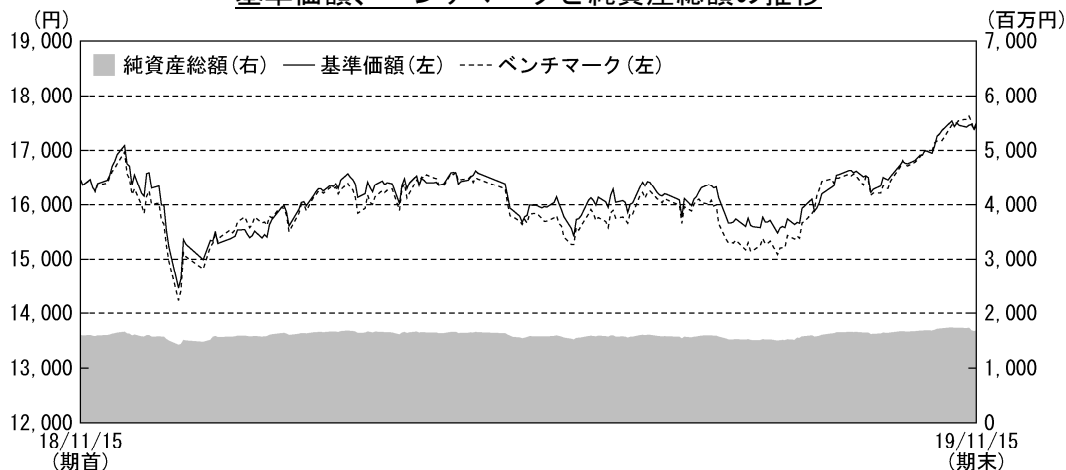
(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数：配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2018年11月15日	円	%		%	%
	16,470	—	2,433.53	—	96.1
11月末	16,926	2.8	2,475.92	1.7	95.4
12月末	15,271	△7.3	2,223.11	△8.6	96.1
2019年1月末	15,633	△5.1	2,332.52	△4.2	96.4
2月末	16,299	△1.0	2,393.08	△1.7	96.6
3月末	16,408	△0.4	2,395.21	△1.6	96.9
4月末	16,585	0.7	2,434.82	0.1	96.7
5月末	15,775	△4.2	2,275.96	△6.5	97.1
6月末	16,032	△2.7	2,338.89	△3.9	97.3
7月末	16,312	△1.0	2,360.18	△3.0	97.9
8月末	15,739	△4.4	2,280.58	△6.3	98.4
9月末	16,521	0.3	2,418.29	△0.6	96.2
10月末	17,301	5.0	2,539.02	4.3	96.7
(期末) 2019年11月15日	円	%		%	%
	17,502	6.3	2,584.21	6.2	97.0

(注)騰落率は期首比です。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数：配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において17,502円となり、前期末比6.3%上昇しました。当ファンドでは、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。保有していた情報・通信業や精密機器に属する銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。一方、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数：配当込み)は6.2%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。精密機器のオーバーウェイトや医薬品セクターにおける銘柄選択などがプラスに働きました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は上昇しました。米当局による早期の利上げ打ち止め観測が後退したことなどが嫌気され、2018年末にかけて株式相場は世界的に調整色を強め、日本株も大幅な下落に見舞われました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が柔軟な金融政策姿勢を示し、米中貿易摩擦緩和への期待が高まると株式相場は反発に転じ、概ね堅調な推移が続きしました。2019年5月の連休中にトランプ米大統領が中国の輸入品に対する関税率の引き上げを表明すると、株価は一時大きく下落、その後も米中協議の動向に一喜一憂する展開が続きしました。9月に入り、米中両国が閣僚級の通商協議を10月中に再開すると報じられると投資家心理が改善し、8月初めの急落以降、調整局面にあった株式市場は大きく反発しました。その後、米中が閣僚級協議で部分的合意に達したことや、英国の合意なき欧州連合(EU)離脱が回避されるとの観測などから、投資家のリスク回避姿勢が後退、国内株式相場は一段高となり期末を迎えました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

相対的に株価パフォーマンスが好調で割高となった銘柄や、不況への耐性が相対的に脆弱な銘柄、業績悪化懸念が高まった銘柄などを売却した一方、景気減速に対する耐性が強く好調な業績が見込まれる銘柄や、株価の大幅な下落を受けてバリュエーション面での割安感が強まった銘柄、事業環境の好転から業績の拡大期待が高まった銘柄などを購入しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

7-9月期決算では、世界景気動向の影響を受けやすい素材セクターや設備投資関連セクターを中心に、業績見通しを下方修正する企業が多い状況ですが、これまでのところ下方修正に対する株式市場の反応は限定的なものに留まっています。先月まで企業業績の回復を先取りする形で国内株式市場は上昇してきたため、一時的には利益確定売りが膨らむことも想定されますが、需給面では昨年度を上回る規模で発表されている企業の自社株買いや日銀の上場投資信託(ETF)買いが下支えとなり、底堅い展開になると予想します。米中首脳会談や英国の総選挙の行方など政治関連のニュースや主要国の経済指標、地政学リスクなどの動向に一喜一憂しながらも、来年度の企業業績回復を織り込み、国内株式市場は徐々に下値を切り上げながら上昇する展開になると考えています。運用にあたっては、景気敏感株の中で株価に出遅れ感があり、第2四半期決算での悪材料出尽くしから株価反発が期待される銘柄などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月16日～2019年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.073	
期中の平均基準価額は、16,233円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2018年11月16日～2019年11月15日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		450	1,369,889	617	1,358,319
		(31)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2018年11月16日～2019年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,728,209千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,555,556千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2018年11月16日～2019年11月15日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士通	5.5	42,152	7,664	ソニー	15	78,368	5,224
トヨタ自動車	6	41,988	6,998	ソフトバンクグループ	13.2	71,572	5,422
東海旅客鉄道	1.8	41,954	23,307	三菱商事	18.5	54,484	2,945
花王	4.8	41,665	8,680	三井住友フィナンシャルグループ	12.8	48,875	3,818
西日本旅客鉄道	4.8	40,125	8,359	イオン	19.8	41,047	2,073
アサヒグループホールディングス	7.2	36,036	5,005	アサヒグループホールディングス	7.2	34,799	4,833
神戸物産	8.8	34,965	3,973	大塚ホールディングス	8	34,545	4,318
協和キリン	14.1	34,290	2,431	三井住友トラスト・ホールディングス	8.4	34,416	4,097
島津製作所	11.8	31,941	2,706	協和エクシオ	13.2	33,850	2,564
ソフトバンク	22.3	31,930	1,431	資生堂	5.3	33,671	6,353

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月16日～2019年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,369	百万円 166	% 12.1	百万円 1,358	百万円 137	% 10.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,178千円
うち利害関係人への支払額 (B)	131千円
(B) / (A)	11.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.5%)			
日本水産	41.7	61.4	41,506
サカタのタネ	4.8	—	—
建設業 (4.3%)			
ショーボンドホールディングス	—	5.7	24,624
清水建設	—	26.7	28,942
五洋建設	53.4	—	—
協和エクシオ	12.8	5.8	16,025
食料品 (—%)			
キュービー	6.1	—	—
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	32	—	—
化学 (10.8%)			
信越化学工業	3.1	3.3	39,501
花王	—	4.7	39,954
富士フイルムホールディングス	—	4.5	23,296
資生堂	4.8	2.3	18,181
タカラバイオ	7.5	—	—
ユニ・チャーム	20.9	16.3	55,909
医薬品 (6.8%)			
協和キリン	—	13.7	28,633
中外製薬	6.1	6.6	60,574
エーザイ	2.7	—	—
大塚ホールディングス	4.5	—	—
ペプチドリーム	6	4.6	21,413
機械 (2.9%)			
三浦工業	5.2	—	—
ダイキン工業	1.7	1.8	27,792
ダイフク	—	3	18,690
電気機器 (12.2%)			
安川電機	6.9	—	—
日本電産	2.3	1	15,855
富士通	—	5.3	51,235
アンリツ	11.2	17.2	35,965

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	12.3	—	—
TDK	2.8	—	—
キーエンス	0.2	0.7	51,702
村田製作所	2.2	7.2	44,510
輸送用機器 (5.1%)			
いすゞ自動車	15.4	—	—
トヨタ自動車	—	5.8	45,390
スズキ	4.8	7.5	37,102
精密機器 (8.5%)			
テルモ	6.2	13.3	51,032
島津製作所	—	11.4	36,537
HOYA	3.6	3.5	33,691
朝日インテック	—	5.5	17,352
その他製品 (1.5%)			
任天堂	—	0.6	24,768
陸運業 (6.7%)			
東急	8.4	—	—
西日本旅客鉄道	—	4.7	45,453
東海旅客鉄道	—	1.7	38,037
ヤマトホールディングス	10.5	—	—
山九	—	4.3	25,843
情報・通信業 (14.2%)			
日鉄ソリューションズ	4.9	5.2	19,266
T I S	3	3.2	19,712
伊藤忠テクノソリューションズ	8.1	13.4	39,369
大塚商会	—	5.8	24,969
ネットワンシステムズ	—	8.2	24,198
日本ユニシス	6.1	12.3	42,927
ソフトバンク	—	21.6	32,572
NTTドコモ	10.3	—	—
S C S K	—	5.1	28,968
ソフトバンクグループ	7.6	—	—
卸売業 (5.3%)			
神戸物産	—	13	41,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友商事	15	—	—
三菱商事	23.8	7.6	21,720
ミスミグループ本社	—	8.5	23,562
小売業 (2.1%)			
セブン&アイ・ホールディングス	7.1	—	—
イオン	12.6	—	—
ファーストリテイリング	0.9	0.5	33,735
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	27	—	—
りそなホールディングス	42.6	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	7.8	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	8.4	—	—
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
SBIホールディングス	7.3	9.8	23,451
松井証券	24.3	—	—
保険業 (3.6%)			
第一生命ホールディングス	7.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	9.1	9.8	57,859	
T&Dホールディングス	9.8	—	—	
不動産業 (4.4%)				
三井不動産	9.1	15.5	42,787	
カチタス	—	5.8	29,116	
サービス業 (7.7%)				
日本M&Aセンター	—	8.7	29,449	
オリエンタルランド	2.2	2.8	41,888	
リクルートホールディングス	5.2	12.2	46,201	
RPAホールディングス	—	5.9	7,498	
合 計	株 数・金 額	560	425	1,630,372
	銘柄数<比率>	52	49	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,630,372	96.7
コール・ローン等、その他	54,873	3.3
投資信託財産総額	1,685,245	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,685,245,082
コール・ローン等	44,339,444
株式(評価額)	1,630,372,050
未収配当金	10,533,588
(B) 負債	4,000,121
未払解約金	4,000,000
未払利息	121
(C) 純資産総額(A-B)	1,681,244,961
元本	960,595,602
次期繰越損益金	720,649,359
(D) 受益権総口数	960,595,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,502円

〈注記事項〉

①期首元本額	971,164,569円
期中追加設定元本額	106,454,627円
期中一部解約元本額	117,023,594円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	40,213,297円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	86,747,118円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	74,321,478円
ドイチェ・ライフ・プラン30	262,286,304円
ドイチェ・ライフ・プラン50	336,069,081円
ドイチェ・ライフ・プラン70	123,096,626円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	19,505,047円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	13,191,534円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	5,165,117円

○損益の状況 (2018年11月16日～2019年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,706,468
受取配当金	26,721,846
その他収益金	30,194
支払利息	△ 45,572
(B) 有価証券売買損益	81,048,789
売買益	226,892,628
売買損	△145,843,839
(C) 当期損益金(A+B)	107,755,257
(D) 前期繰越損益金	628,345,135
(E) 追加信託差損益金	60,245,373
(F) 解約差損益金	△ 75,696,406
(G) 計(C+D+E+F)	720,649,359
次期繰越損益金(G)	720,649,359

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・該当事項はございません。

ドイツ・日本債券マザー

運用報告書

《第21期》

決算日：2019年11月15日

(計算期間：2018年11月16日～2019年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2015年11月16日)	13,914	2.1	366.38	1.8	98.9	4,713
18期(2016年11月15日)	14,484	4.1	382.30	4.3	98.0	4,074
19期(2017年11月15日)	14,397	△0.6	380.11	△0.6	99.3	3,736
20期(2018年11月15日)	14,388	△0.1	380.17	0.0	99.4	3,374
21期(2019年11月15日)	14,744	2.5	390.30	2.7	98.7	3,057

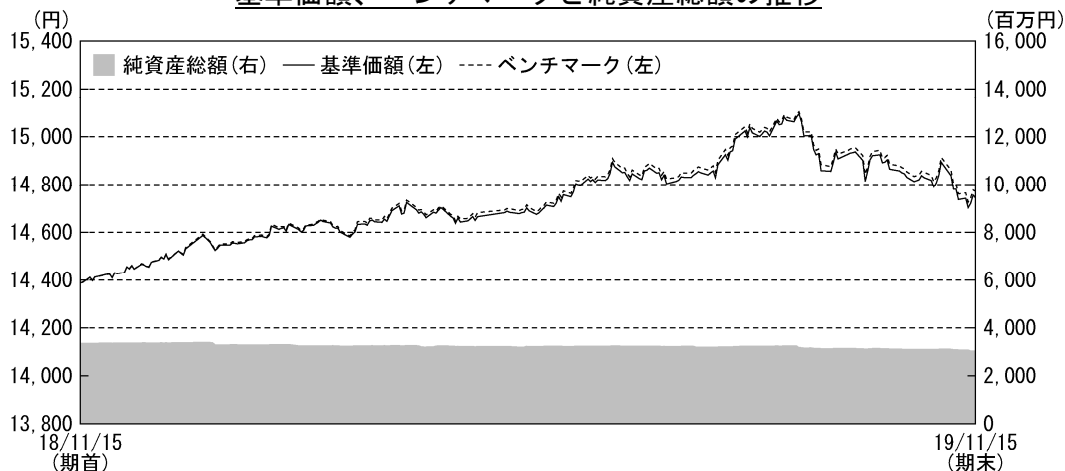
(注)NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2018年11月15日	円	%		%		%
	14,388	—	380.17	—		99.4
11月末	14,427	0.3	381.24	0.3		99.3
12月末	14,532	1.0	384.13	1.0		99.4
2019年1月末	14,588	1.4	385.58	1.4		99.7
2月末	14,618	1.6	386.43	1.6		99.5
3月末	14,717	2.3	389.14	2.4		99.7
4月末	14,665	1.9	387.94	2.0		99.0
5月末	14,757	2.6	390.32	2.7		99.3
6月末	14,846	3.2	392.69	3.3		99.4
7月末	14,858	3.3	393.15	3.4		99.5
8月末	15,068	4.7	398.50	4.8		99.2
9月末	14,902	3.6	394.27	3.7		99.3
10月末	14,838	3.1	392.61	3.3		99.4
(期末) 2019年11月15日	14,744	2.5	390.30	2.7		98.7

(注)騰落率は期首比です。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において14,744円となり、前期末比2.5%上昇しました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。主要地域の通商政策動向や、各国中央銀行の金融緩和姿勢の継続に加えて、世界景気の先行き不透明感等が変動要因となり、基準価額は上昇しました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は前期末比2.7%上昇、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。年限別では、中期・長期年限をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたこと等が資産配分効果でマイナスに影響し、超長期年限の銘柄選択効果もマイナスとなりました。資産別では、地方債や事業債を非保有としていた配分効果はプラスに働きましたが、国債と政府保証債の銘柄選択効果がマイナスに影響しました。この結果、当期のファンドのリターンはベンチマークを下回りました。

◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は低下しました(価格は上昇)。米中貿易摩擦の激化懸念や、製造業を中心とした世界景気の不透明感等を背景に、市場のリスク回避的な動きが広がったことを受けて、長期金利の低下基調が継続しました。主要中央銀行が緩和的な政策姿勢を強めたことなども、金利の低下要因となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

米中の関税引き上げの応酬等、対立激化への懸念が高まる中、デュレーション*についてはベンチマークに対してニュートラル近辺から短めで調整し、機動的に修正しました。長期金利は低水準ながらもレンジ内での推移を見込んでいましたので、保有効果も得られる中期・長期年限のオーバーウェイトとし、短期・超長期年限のアンダーウェイトを基本としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

雇用・所得環境は着実に改善しており、個人消費も消費税引き上げなどの影響による振れは伴いつつも底堅く推移していることから、国内景気の緩やかな回復基調は継続すると見ています。一方で、輸出・生産や企業マインド面に海外経済減速の影響が見られる点や、プラスの需給ギャップを起点とした物価上昇が依然緩慢である点などを受けて、引き続き日銀による緩和的な金融環境が継続されるものと思われます。強力な緩和策は市場の需給引締めに大きく寄与すると思われ、長期金利は低位で推移すると考えています。主要国の政策動向や、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月16日～2019年11月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年11月16日～2019年11月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	387,256	763,986

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2018年11月16日～2019年11月15日)

公社債

買付			売付		
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
			千円		
第396回	利付国債(2年)	281,391	第304回	利付国債(10年)	333,283
第341回	利付国債(10年)	72,196	第306回	利付国債(10年)	228,892
第58回	利付国債(30年)	33,668	第396回	利付国債(2年)	95,341
			第120回	利付国債(20年)	58,549
			第141回	利付国債(20年)	24,071
			第99回	利付国債(20年)	23,849

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月16日～2019年11月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 387	百万円 72	% 18.6	百万円 763	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,457,000	2,795,505	91.4	—	57.8	27.6	6.1
特殊債券	200,000 (200,000)	222,784 (222,784)	7.3 (7.3)	— (—)	7.3 (7.3)	— (—)	— (—)
合 計	2,657,000 (200,000)	3,018,289 (222,784)	98.7 (7.3)	— (—)	65.1 (7.3)	27.6 (—)	6.1 (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第396回利付国債 (2年)	0.1	185,000	185,621	2021/1/1
第7回利付国債 (40年)	1.7	105,000	145,985	2054/3/20
第320回利付国債 (10年)	1.0	100,000	102,494	2021/12/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	170,000	174,802	2022/9/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	70,000	72,111	2025/12/20
第347回利付国債 (10年)	0.1	100,000	102,153	2027/6/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	50,000	51,076	2028/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	190,000	246,350	2045/6/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	90,000	98,784	2048/3/20
第63回利付国債 (20年)	1.8	100,000	107,166	2023/6/20
第64回利付国債 (20年)	1.9	170,000	183,666	2023/9/20
第72回利付国債 (20年)	2.1	247,000	274,419	2024/9/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	230,000	272,478	2027/12/20
第102回利付国債 (20年)	2.4	80,000	97,616	2028/6/20
第120回利付国債 (20年)	1.6	240,000	281,844	2030/6/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	230,000	278,980	2032/12/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	100,000	119,954	2034/6/20
小 計		2,457,000	2,795,505	
特殊債券				
第42回道路債券	2.22	200,000	222,784	2025/3/21
小 計		200,000	222,784	
合 計		2,657,000	3,018,289	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,018,289	98.6
コール・ローン等、その他	42,412	1.4
投資信託財産総額	3,060,701	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,060,701,068
コール・ローン等	30,034,640
公社債(評価額)	3,018,289,470
未収利息	12,376,958
(B) 負債	3,100,082
未払解約金	3,100,000
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	3,057,600,986
元本	2,073,812,180
次期繰越損益金	983,788,806
(D) 受益権総口数	2,073,812,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,744円

<注記事項>

①期首元本額	2,345,487,151円
期中追加設定元本額	70,132,331円
期中一部解約元本額	341,807,302円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	153,141,400円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	126,466,953円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	69,172,458円
ドイチェ・ライフ・プラン30	999,596,069円
ドイチェ・ライフ・プラン50	490,191,011円
ドイチェ・ライフ・プラン70	115,105,293円
ドイチェ・インド株式ファンド	21,693,075円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	74,340,716円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	19,305,583円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	4,799,622円

○損益の状況 (2018年11月16日～2019年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,552,104
受取利息	41,563,794
支払利息	△ 11,690
(B) 有価証券売買損益	41,536,450
売買益	59,096,300
売買損	△ 17,559,850
(C) 当期損益金(A+B)	83,088,554
(D) 前期繰越損益金	1,029,275,281
(E) 追加信託差損益金	32,667,669
(F) 解約差損益金	△ 161,242,698
(G) 計(C+D+E+F)	983,788,806
次期繰越損益金(G)	983,788,806

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツエ・外国株式マザー

運用報告書

《第21期》

決算日：2019年11月15日

(計算期間：2018年11月16日～2019年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2015年11月16日)	16,703	3.4	22,863	3.0	97.4	1,409
18期(2016年11月15日)	15,085	△ 9.7	21,222	△ 7.2	98.8	1,262
19期(2017年11月15日)	19,294	27.9	27,478	29.5	98.6	1,198
20期(2018年11月15日)	19,895	3.1	28,155	2.5	99.0	1,069
21期(2019年11月15日)	22,142	11.3	31,132	10.6	99.1	1,148

(注)MSCIコクサイ指数(配当込み)は、設定日を10,000として指数化しております。

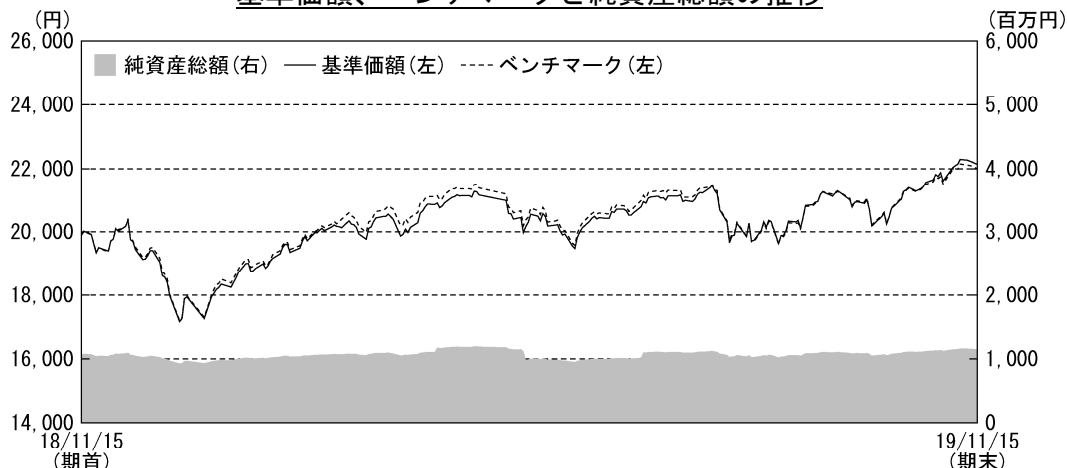
※MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2018年11月15日	円	%		%	%
	19,895	—	28,155	—	99.0
11月末	20,023	0.6	28,402	0.9	97.6
12月末	17,936	△ 9.8	25,427	△ 9.7	96.7
2019年1月末	19,080	△ 4.1	27,069	△ 3.9	97.7
2月末	20,160	1.3	28,749	2.1	98.2
3月末	20,142	1.2	28,957	2.8	97.7
4月末	21,164	6.4	30,268	7.5	98.6
5月末	19,927	0.2	28,360	0.7	97.3
6月末	20,608	3.6	29,391	4.4	97.3
7月末	21,304	7.1	30,189	7.2	98.9
8月末	20,337	2.2	28,713	2.0	99.1
9月末	20,898	5.0	29,638	5.3	99.2
10月末	21,877	10.0	30,784	9.3	99.1
(期末) 2019年11月15日					
	22,142	11.3	31,132	10.6	99.1

(注)騰落率は期首比です。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：MSCI コクサイ指数 (配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において22,142円となり、前期末比11.3%上昇しました。当ファンドでは、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。世界株式市場で株価が上昇したことや、情報技術セクターや金融セクターの銘柄の保有が基準価額にプラスに寄与しました。一方、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円高となったこと等がマイナスに働きました。

一方、ベンチマークであるMSCI コクサイ指数 (配当込み)は10.6%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。セクター別では、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択がマイナスに働いたものの、エネルギーセクターのアンダーウェイトや一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄では、米マネージドケア運営企業のオーバーウェイト等がマイナスに働いたものの、米半導体製造装置メーカーやインターネットメディア関連持株会社のオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。期初から2018年末にかけては、世界経済の減速や米中貿易戦争、欧州域内の政治問題に対する懸念が広がったこと等から株価は大きく下落しました。しかし2019年は、5月や8月に米トランプ大統領が対中関税の引き上げを表明し米中貿易摩擦の激化懸念から下落する局面もありましたが、欧米の金融緩和や中国の景気刺激策、米中貿易協議や英国の欧州連合（E U）離脱協議の進展への期待等を背景に株価は上昇し、前期末比で株価は上昇しました。

為替市場では、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速に対する懸念、日米金利差の縮小等を背景に対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

全体としては、マクロ環境や各国の政策動向には依然として不透明感が残ることもあり、業績の安定度が高い銘柄を中心に、銘柄選択についてはやや慎重なスタンスを維持しました。個別銘柄では、同業他社と比較して株価の割安感が強いドイツのヘルスケアグループや、2019年後半の業績回復が期待される台湾の半導体メーカー等を購入しました。一方、これまでの株価上昇を受けて割安感の薄れた米国の消費者金融サービス会社や英国の医療機器メーカー等を売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

米中貿易協議の行方は依然として不透明な状況にあります。また、米国のトランプ大統領の弾劾調査や英国の総選挙の行方に注目が集まっています。先行き不透明感が強いものの、欧米の金融当局が当面、低金利環境を維持すると見られることや、英国で合意なきE U離脱の可能性が低下したこと等は株式市場にとって好材料と考えています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月16日～2019年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	64 (64) (0)	0.316 (0.316) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	69	0.341	
期中の平均基準価額は、20,288円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2018年11月16日～2019年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 168 (20)	千米ドル 1,404 (79)	百株 188 (8)	千米ドル 1,650 (209)
	カナダ	39 (10)	千カナダドル 200 (ー)	18	千カナダドル 155
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	24	144	9	98
	フランス	0.26	9	0.45	15
	オランダ	26	88	20	56
	その他	31	60	12	28
	イギリス	47 (20)	千英ポンド 94 (4)	111 (ー)	千英ポンド 128 (4)
	スイス	6	千スイスフラン 133	4	千スイスフラン 74
	スウェーデン	ー	千スウェーデンクローナ ー	13	千スウェーデンクローナ 156
	ノルウェー	4	千ノルウェークローネ 65	6	千ノルウェークローネ 105
	デンマーク	12	千デンマーククローネ 389	3	千デンマーククローネ 114
	香港	27	千香港ドル 757	20	千香港ドル 213
南アフリカ	ー	千南アフリカランド ー	12	千南アフリカランド 339	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○株式売買比率

(2018年11月16日～2019年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	510,052千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,044,538千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2018年11月16日～2019年11月15日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BOOKING HOLDINGS INC(アメリカ)	0.08	16,290	203,636	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.118	15,294	129,611
FRESENIUS SE & CO KGAA(ユーロ・ドイツ)	2	13,972	6,210	SYNCHRONY FINANCIAL(アメリカ)	3	10,703	3,567
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	2	12,727	4,694	APPLE INC(アメリカ)	0.538	10,513	19,541
ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN(スイス)	0.408	12,155	29,793	AUTOZONE INC(アメリカ)	0.106	9,894	93,342
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.083	9,962	120,030	PHILLIPS 66(アメリカ)	0.7	7,614	10,878
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	1	9,584	5,638	JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	0.474	7,197	15,183
CHECK POINT SOFTWARE TECH(アメリカ)	0.641	8,954	13,969	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE(カナダ)	0.76	6,815	8,967
KONINKLIJKE PHILIPS NV(ユーロ・オランダ)	1	8,129	4,408	SMITH & NEPHEW PLC(イギリス)	3	6,487	2,027
RELX PLC(ユーロ・その他)	3	7,528	2,427	BANK OF AMERICA CORP(アメリカ)	1	6,239	3,152
PHILLIPS 66(アメリカ)	0.7	6,785	9,693	RECKITT BENCKISER GROUP PLC(イギリス)	0.688	5,981	8,694

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3)アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月16日～2019年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 255	百万円 102	40.0	百万円 254	百万円 27	10.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	34千円
(B) / (A)	22.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	9	8	74	8,077	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	2	2	74	8,125	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALLSTATE CORPORATION	5	4	50	5,463	保険
ALPHABET INC-CL A	4	4	530	57,590	メディア・娯楽
AMERICAN EXPRESS COMPANY	7	7	89	9,759	各種金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	5	4	74	8,133	各種金融
AMGEN INC	4	4	100	10,941	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	15	11	289	31,409	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	23	32	182	19,841	半導体・半導体製造装置
AUTOZONE INC	2	1	121	13,144	小売
BANK OF AMERICA CORP	62	46	151	16,473	銀行
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	4	3	82	8,958	各種金融
BIOGEN INC	4	3	103	11,237	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	0.7	1	279	30,395	小売
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	—	3	47	5,108	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORP	12	24	132	14,406	ヘルスケア機器・サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC	10	9	65	7,085	家庭用品・パーソナル用品
COGNEX CORP	10	8	43	4,728	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	6	6	37	4,113	ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	11	14	99	10,821	家庭用品・パーソナル用品
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	5	64	7,022	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	2	3	114	12,439	食品・生活必需品小売り
WALT DISNEY CORPORATION	11	8	117	12,786	メディア・娯楽
DOWDUPONT INC	8	—	—	—	素材
FACEBOOK INC-A	9	9	178	19,343	メディア・娯楽
GILEAD SCIENCES INC	18	16	108	11,734	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HP INC	52	69	139	15,178	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	8	7	178	19,347	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	12	10	192	20,918	資本財
ILLINOIS TOOL WORKS, INC.	3	2	47	5,168	資本財
JP MORGAN CHASE&CO	12	8	110	11,957	銀行
JOHNSON & JOHNSON	12	8	114	12,446	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	1	1	158	17,214	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5	4	90	9,776	家庭用品・パーソナル用品
MARSH & MCLENNAN COMPANIES	6	10	111	12,151	保険
MERCK & CO. INC.	—	5	47	5,106	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORPORATION	13	12	188	20,424	ソフトウェア・サービス
MOODY'S CORPORATION	7	6	144	15,642	各種金融
NASDAQ INC	10	9	97	10,554	各種金融
PARKER HANNIFIN CORP.	5	5	102	11,098	資本財
PEPSICO INC.	6	3	45	4,923	食品・飲料・タバコ
PROGRESSIVE CORP	—	6	45	4,952	保険
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	8	7	69	7,591	保険
QUALCOMM INC	—	6	59	6,437	半導体・半導体製造装置
RAYTHEON COMPANY	2	2	48	5,248	資本財

銘柄	期首(前期末)		当期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
RESIDEO TECHNOLOGIES INC	2	—	—	—	資本財
SVB FINANCIAL GROUP	2	1	39	4,326	銀行
STARBUCKS CORP	7	6	53	5,810	消費者サービス
SYNCHRONY FINANCIAL	30	—	—	—	各種金融
TJX COMPANIES INC	40	41	243	26,419	小売
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	23	123	13,401	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC	9	8	99	10,816	半導体・半導体製造装置
3M CO	3	2	43	4,771	資本財
UNION PACIFIC CORP	5	3	69	7,517	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	8	8	118	12,870	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	2	3	84	9,170	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	14	14	83	9,088	電気通信サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	3	2	41	4,453	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES	19	17	309	33,621	ソフトウェア・サービス
WELLS FARGO & COMPANY	25	21	116	12,677	銀行
AMDOCS LTD	11	15	108	11,806	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	5	5	109	11,916	ソフトウェア・サービス
MEDTRONIC PLC	14	14	160	17,413	ヘルスケア機器・サービス
TE CONNECTIVITY LTD	8	7	69	7,598	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LYONDELLBASELL INDU-CL A	8	4	45	4,894	素材
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	648	639	7,124	773,857
		60	62	—	<67.4%>
(カナダ)			千カナダドル		
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	21	15	179	14,765	銀行
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	11	20	84	6,931	食品・生活必需品小売り
CANADIAN NATL RAILWAY CO	15	14	180	14,777	運輸
TORONTO-DOMINION BANK	—	8	65	5,363	銀行
SUNCOR ENERGY INC	13	20	88	7,282	エネルギー
DOLLARAMA INC	—	12	59	4,892	小売
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	61	93	658	54,012
		4	6	—	<4.7%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
FRESENIUS SE & CO KGAA	—	20	97	11,662	ヘルスケア機器・サービス
CONTINENTAL AG	4	3	42	5,049	自動車・自動車部品
BASF SE	9	7	54	6,481	素材
BEIERSDORF AG	5	4	44	5,386	家庭用品・パーソナル用品
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	7	5	39	4,696	ヘルスケア機器・サービス
ALLIANZ SE	9	9	198	23,718	保険
SIEMENS AG	8	8	95	11,475	資本財
DEUTSCHE BOERSE AG	4	3	49	5,886	各種金融
MTU AERO ENGINES AG	3	3	75	8,985	資本財
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	51	66	696	83,342
		8	9	—	<7.3%>
(ユーロ…フランス)					
LVMH MOET-HENNESSY LOUIS VUITTON	3	2	117	14,068	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	117	14,068
		1	1	—	<1.2%>
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	15	64	7,686	ヘルスケア機器・サービス
HEINEKEN NV	9	8	78	9,391	食品・飲料・タバコ
UNILEVER NV-CVA	22	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
UNILEVER NV	—	21	115	13,792	家庭用品・パーソナル用品	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	26	22	54	6,578	食品・生活必需品小売り	
ING GROEP NV-CVA	64	60	63	7,548	銀行	
小計	株数・金額	122	129	375	44,997	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<3.9%>	
(ユーロ…その他)						
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	17	13	34	4,185	エネルギー	
RELX PLC	27	50	110	13,183	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	44	63	145	17,369	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.5%>	
ユーロ計	株数・金額	221	261	1,334	159,777	
	銘柄数<比率>	15	17	—	<13.9%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	10	11	32	4,517	食品・飲料・タバコ	
PRUDENTIAL PLC	—	20	27	3,824	保険	
SMITH & NEPHEW PLC	32	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A UK	20	17	39	5,499	エネルギー	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	—	14	38	5,443	素材	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	14	8	48	6,790	家庭用品・パーソナル用品	
COMPASS GROUP PLC	37	35	71	10,028	消費者サービス	
OLD MUTUAL LTD	392	335	35	5,028	保険	
M&G PLC	—	20	4	666	各種金融	
小計	株数・金額	506	463	298	41,799	
	銘柄数<比率>	6	8	—	<3.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
GIVAUDAN-REG	0.19	0.16	45	4,970	素材	
ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	4	7	221	24,316	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	26	24	258	28,346	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	31	32	524	57,633	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.0%>	
(スウェーデン)				千クローナ		
HUSQVARNA AB-B SHS	70	59	457	5,134	耐久消費財・アパレル	
ASSA ABLOY AB-B	25	21	484	5,431	資本財	
小計	株数・金額	95	81	941	10,565	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.9%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB ASA	48	45	738	8,774	銀行	
小計	株数・金額	48	45	738	8,774	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES	—	9	295	4,737	素材	
NOVO NORDISK A/S-B	14	13	512	8,206	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	14	22	807	12,943	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.1%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD	120	112	857	11,908	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	15	479	6,659	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	120	127	1,337	18,567	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.6%>	

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(南アフリカ) NEDBANK GROUP LTD	百株 12	百株 —	千円 —	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1	— <—%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,760 103	1,137,931 <99.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

○投資信託財産の構成

(2019年11月15日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 1,137,931	% 98.8
コール・ローン等、その他	14,392	1.2
投資信託財産総額	1,152,323	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(1,144,498千円)の投資信託財産総額(1,152,323千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.62円、1カナダドル=82.07円、1ユーロ=119.74円、1英ポンド=139.96円、1スイスフラン=109.84円、1スウェーデンクローナ=11.22円、1ノルウェークローネ=11.88円、1デンマーククローネ=16.02円、1オーストラリアドル=73.82円、1香港ドル=13.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,152,323,381
コール・ローン等	8,914,826
株式(評価額)	1,137,931,542
未収入金	4,200,000
未収配当金	1,277,013
(B) 負債	4,300,009
未払解約金	4,300,000
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	1,148,023,372
元本	518,481,317
次期繰越損益金	629,542,055
(D) 受益権総口数	518,481,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,142円

<注記事項>

①期首元本額	537,776,107円
期中追加設定元本額	82,942,065円
期中一部解約元本額	102,236,855円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	15,752,804円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	43,084,968円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	65,073,695円
ドイチェ・ライフ・プラン30	102,180,594円
ドイチェ・ライフ・プラン50	166,129,289円
ドイチェ・ライフ・プラン70	107,788,854円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	7,547,557円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	6,438,892円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	4,484,664円

○損益の状況 (2018年11月16日～2019年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,000,928
受取配当金	19,751,403
受取利息	9,935
その他収益金	250,134
支払利息	△ 10,544
(B) 有価証券売買損益	93,185,452
売買益	169,905,083
売買損	△ 76,719,631
(C) 保管費用等	△ 3,366,239
(D) 当期損益金(A+B+C)	109,820,141
(E) 前期繰越損益金	532,117,124
(F) 追加信託差損益金	89,657,935
(G) 解約差損益金	△102,053,145
(H) 計(D+E+F+G)	629,542,055
次期繰越損益金(H)	629,542,055

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツエ・外国債券マザー

運用報告書

《第21期》

決算日：2019年11月15日

(計算期間：2018年11月16日～2019年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の公社債に投資し、安定収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本) (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2015年11月16日)	20,373	△ 2.5	22,724	△ 0.1	96.9	1,688
18期(2016年11月15日)	17,984	△11.7	20,126	△11.4	92.9	1,360
19期(2017年11月15日)	20,130	11.9	22,549	12.0	94.6	1,318
20期(2018年11月15日)	19,421	△ 3.5	21,907	△ 2.8	96.9	1,163
21期(2019年11月15日)	19,872	2.3	22,708	3.7	95.5	1,108

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、設定日を10,000として指数化しております。

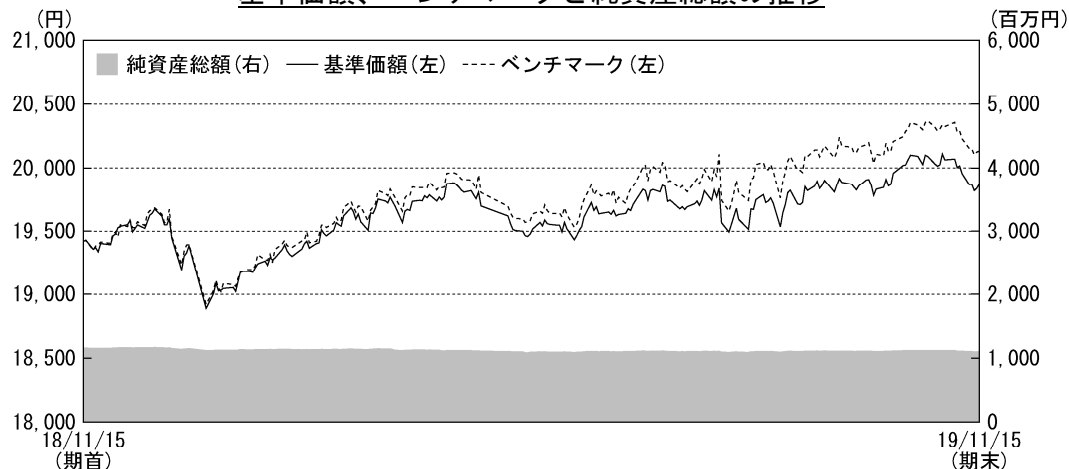
※ FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本) (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2018年11月15日	円	%		%	%	%
	19,421	—	21,907	—	96.9	96.9
11月末	19,538	0.6	22,051	0.7	96.8	96.8
12月末	19,384	△0.2	21,876	△0.1	96.4	96.4
2019年1月末	19,273	△0.8	21,716	△0.9	96.5	96.5
2月末	19,539	0.6	22,092	0.8	97.5	97.5
3月末	19,735	1.6	22,390	2.2	95.4	95.4
4月末	19,699	1.4	22,340	2.0	96.5	96.5
5月末	19,518	0.5	22,141	1.1	94.4	94.4
6月末	19,742	1.7	22,431	2.4	94.2	94.2
7月末	19,770	1.8	22,483	2.6	94.3	94.3
8月末	19,824	2.1	22,662	3.5	97.0	97.0
9月末	19,905	2.5	22,765	3.9	97.0	97.0
10月末	20,109	3.5	22,941	4.7	95.1	95.1
(期末) 2019年11月15日	円	%		%	%	%
	19,872	2.3	22,708	3.7	95.5	95.5

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス(除く日本)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において19,872円となり、前期末比2.3%上昇しました。当ファンドでは、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。米中貿易摩擦問題や主要国の金融緩和姿勢を受けて、主要国の国債利回りが軒並み低下基調となったこと等が基準価額の上昇要因となりました。一方、為替市場において円高が進んだことなどは、基準価額の下落要因となりました。

一方、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本)は3.7%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。スウェーデン・クローナやノルウェー・クローネが主要通貨に対して下落したことから、スウェーデン、ノルウェーのオーバーウェイトが振るわず通貨選択効果はマイナスとなったことに加えて、フランスやイタリアの幅広い年限で利回りが低下する中、超長期年限のアンダーウェイトがマイナスとなり、当ファンドのリターンはベンチマークを下回る結果となりました。

◆投資環境

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州(ドイツ)の10年国債利回り(以下、長期金利*)は低下しました(価格は上昇)。各国中央銀行がハト派的な政策姿勢を強める中、世界景気の減速基調が継続したことや、米中貿易摩擦の激化等が市場の変動要因となり、リスク回避的な動きの強まりを受けて、長期金利は低下しました。

為替市場では、米中貿易戦争や世界的な景気減速懸念に加えて、英国の欧州連合(EU)離脱問題等が市場の懸念材料として残存し、主要通貨に対して円買いが優勢となり、ユーロは対円で下落しました。

◆運用状況

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は緩やかな景気回復が続く中、小幅アンダーウェイトとしました。欧州については、一段の金利低下余地は限定的と考え、ドイツは中立近辺で調整しました。欧州周縁国については、堅調な経済状況やドイツ国債との利回り差等を勘案し、イタリアやスペイン等のオーバーウェイトを基本としました。その他、経済活動が活発なポーランドをオーバーウェイトとしています。また、デフレーション*については、世界経済は減速しつつも、緩やかな回復基調を維持し、中長期的には緩やかな金利上昇を見込み、ベンチマーク並みから短めで調整しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

今後の運用方針については、米欧の金融政策動向や経済動向、金利水準を勘案し、ウェイト調整します。欧州周縁国は、緩やかな経済成長を維持しているイタリアやスペイン等をオーバーウェイトとします。また、ポートフォリオの金利リスクについては、市場動向を見極めつつ調整する予定とします。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デフレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデフレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月16日～2019年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 61 (59)	% 0.308 (0.298)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.010)	
合 計	61	0.308	
期中の平均基準価額は、19,669円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (a) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2018年11月16日～2019年11月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千米ドル 1,318	千米ドル — (1,150)
	カナダ	千カナダドル 303	千カナダドル 408
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	— 53
	イタリア	国債証券	115 —
	フランス	国債証券	— (150)
	スペイン	国債証券	— (200)
	ベルギー	国債証券	108 —
国	イギリス	千英ポンド —	千英ポンド — (50)
	スウェーデン	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ — (2,000)
	オーストラリア	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 200

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還による減少分です。

○主要な売買銘柄

(2018年11月16日～2019年11月15日)

公社債

買		付		売		付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
UST 1.5% 08/15/26(アメリカ)	53,194	CAN 3.5% 06/01/20(カナダ)	33,753				
UST 2.75% 07/31/23(アメリカ)	50,270	ACGB 5.25% 03/15/19(オーストラリア)	15,868				
UST 2.875% 05/15/49(アメリカ)	25,121	DBR 2.5% 01/04/21(ユーロ・ドイツ)	6,756				
CAN 2% 06/01/28(カナダ)	25,077						
BTPS 4.75% 09/01/44(ユーロ・イタリア)	13,539						
BGB 5% 03/28/35(ユーロ・ベルギー)	13,523						
UST 2.75% 08/15/47(アメリカ)	11,807						

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月16日～2019年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 192	百万円 —	% —	百万円 56	百万円 15	% 26.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 4,070	千米ドル 4,548	千円 494,071	% 44.6	% —	% 24.8	% 17.8	% 2.0
カナダ	千カナダドル 300	千カナダドル 312	25,635	2.3	—	2.3	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 2,000	千メキシコペソ 2,358	13,276	1.2	—	1.2	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	350	552	66,103	6.0	—	4.6	1.4	—
イタリア	980	1,048	125,514	11.3	—	9.7	1.7	—
フランス	610	828	99,217	9.0	—	9.0	—	—
オランダ	100	148	17,723	1.6	—	1.6	—	—
スペイン	450	604	72,348	6.5	—	6.5	—	—
ベルギー	70	119	14,289	1.3	—	1.3	—	—
オーストリア	140	154	18,509	1.7	—	—	1.7	—
イギリス	千英ポンド 360	千英ポンド 463	64,927	5.9	—	5.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 717	8,523	0.8	—	0.8	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 700	千ポーランドズロチ 761	21,288	1.9	—	—	1.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 200	千オーストラリアドル 239	17,659	1.6	—	1.6	—	—
合 計	—	—	1,059,089	95.5	—	69.1	24.5	2.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当期末				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	UST 1.5% 08/15/26	1.5	500	493	53,554	2026/8/15	
	UST 2% 02/28/21	2.0	200	200	21,820	2021/2/28	
	UST 2.5% 08/15/23	2.5	1,200	1,238	134,559	2023/8/15	
	UST 2.75% 07/31/23	2.75	450	468	50,876	2023/7/31	
	UST 2.75% 08/15/47	2.75	100	109	11,865	2047/8/15	
	UST 2.875% 05/15/49	2.875	200	224	24,420	2049/5/15	
	UST 3.625% 08/15/43	3.625	500	623	67,772	2043/8/15	
	UST 4.25% 05/15/39	4.25	300	401	43,581	2039/5/15	
	UST 7.625% 02/15/25	7.625	520	675	73,400	2025/2/15	
	UST 8% 11/15/21	8.0	100	112	12,219	2021/11/15	
小計					494,071		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CAN 2% 06/01/28	2.0	300	312	25,635	2028/6/1	
小計					25,635		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MBONO 10% 12/05/24	10.0	2,000	2,358	13,276	2024/12/5	
小計					13,276		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	2.5	50	79	9,560	2044/7/4
		DBR 4% 01/04/37	4.0	200	343	41,111	2037/1/4
		DBR 6.25% 01/04/24	6.25	100	128	15,432	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.95% 03/15/23	0.95	150	152	18,313	2023/3/15
		BTPS 1.5% 06/01/25	1.5	750	777	93,145	2025/6/1
		BTPS 4.75% 09/01/44	4.75	80	117	14,055	2044/9/1
フランス	国債証券	FRTR 2.75% 10/25/27	2.75	100	123	14,828	2027/10/25
		FRTR 6% 10/25/25	6.0	510	704	84,389	2025/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 5.5% 01/15/28	5.5	100	148	17,723	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.6% 04/30/25	1.6	300	325	39,018	2025/4/30
		SPGB 5.15% 10/31/44	5.15	150	278	33,330	2044/10/31
ベルギー	国債証券	BGB 5% 03/28/35	5.0	70	119	14,289	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 1.65% 10/21/24	1.65	140	154	18,509	2024/10/21
小計					413,706		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	UKT 3.25% 01/22/44	3.25	100	142	19,921	2044/1/22	
	UKT 5% 03/07/25	5.0	260	321	45,006	2025/3/7	
小計					64,927		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	NGB 1.75% 02/17/27	1.75	700	717	8,523	2027/2/17	
小計					8,523		
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	POLGB 4% 10/25/23	4.0	700	761	21,288	2023/10/25	
小計					21,288		

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券 ACGB 2.75% 06/21/35	2.75	200	239	17,659	2035/6/21
小 計				17,659	
合 計				1,059,089	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,059,089	% 95.5
コール・ローン等、その他	50,460	4.5
投資信託財産総額	1,109,549	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(1,104,239千円)の投資信託財産総額(1,109,549千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.62円、1カナダドル=82.07円、1メキシコペソ=5.63円、1ユーロ=119.74円、1英ポンド=139.96円、1スウェーデンクローナ=11.22円、1ノルウェークローネ=11.88円、1ポーランドズロチ=27.95円、1オーストラリアドル=73.82円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,109,549,919
コール・ローン等	40,675,548
公社債(評価額)	1,059,089,139
未収利息	9,528,920
前払費用	256,312
(B) 負債	1,100,014
未払解約金	1,100,000
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	1,108,449,905
元本	557,800,557
次期繰越損益金	550,649,348
(D) 受益権総口数	557,800,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,872円

<注記事項>

①期首元本額	598,893,618円
期中追加設定元本額	7,530,296円
期中一部解約元本額	48,623,357円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	33,450,775円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	46,227,870円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	21,846,850円
ドイチェ・ライフ・プラン30	217,474,118円
ドイチェ・ライフ・プラン50	178,579,627円
ドイチェ・ライフ・プラン70	35,966,888円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	15,760,422円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	6,954,453円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	1,539,554円

○損益の状況 (2018年11月16日～2019年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,465,128
受取利息	38,473,315
支払利息	△ 8,187
(B) 有価証券売買損益	△ 9,065,965
売買益	65,462,152
売買損	△ 74,528,117
(C) 保管費用等	△ 3,473,214
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,925,949
(E) 前期繰越損益金	564,240,338
(F) 追加信託差損益金	7,069,704
(G) 解約差損益金	△ 46,586,643
(H) 計(D+E+F+G)	550,649,348
次期繰越損益金(H)	550,649,348

(注1) (A)配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。